

飯島町水道事業経営戦略【概要版】

1. 策定の目的

- 人口減少に伴う料金収入の減少や老朽化した各施設の更新費用等の増加など水道事業を取り巻く課題が顕著になりつつある中で、将来にわたって安心・安全で安定した生活用水の供給を持続させるため、計画的な設備投資や水道事業の健全運営を維持していく必要があります。現在の経営状況の把握と今後の経営課題を明確にし、持続可能な経営に向けた取り組みを進めていくために、中長期的な経営の基本計画となる経営戦略を策定します。
- 計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間とします。

2. 水道事業の現状

- 水道経営に関わる現状は、類似団体と比較して現時点ではおおむね良好であるといえます。下水道整備事業と併せて進めた集中的な管路更新事業の企業債の償還が令和5年度でピークを迎えるため、費用面については改善傾向となることを見込まれます。しかし、引き続き老朽化した施設等の更新を進めていく必要があります。建設改良費の増加やそれに伴う企業債の増加が想定されるため、更なる経費削減や施設のダウンサイジング等で経営上必要な収益確保に努めていく必要があります。
- 経常収支比率については令和2年度において109.58%（類似団体平均104.35%）であり、過去5年間の黒字割合は増加傾向にあります。料金回収率108.80%（類似団体平均87.11%）、給水原価192.05円（類似団体平均223.98円）も同様に年々改善傾向にあり、現状は効率的な経営ができていることが示されています。
- 管路布設状況について、総延長約208kmのうち、法定耐用年数である40年以上経過している管路は約26km（約12.5%）、布設後20年を経過している管路は約122km（約58.7%）となっています。
- 老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は45.16%（類似団体平均47.31%）、管路経年率は16.50%（類似団体平均16.77%）と類似団体よりも低い数値となっていますが、施設の老朽化が進んでいるため、今後はアセットマネジメント等を通じて実態を把握しつつ、持続可能な事業経営を目指して、長寿命化、更新等の財源の確保に努めます。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口

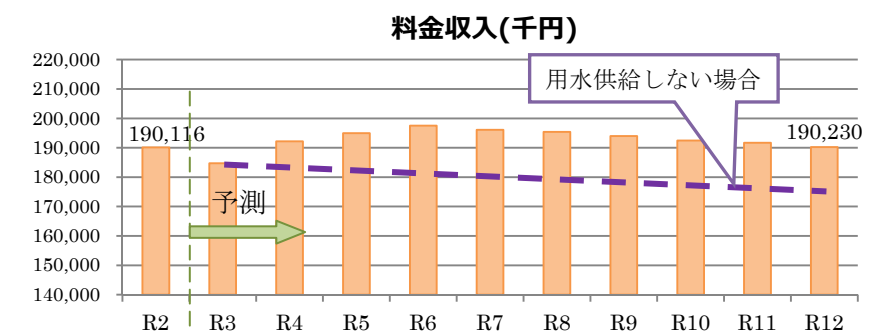
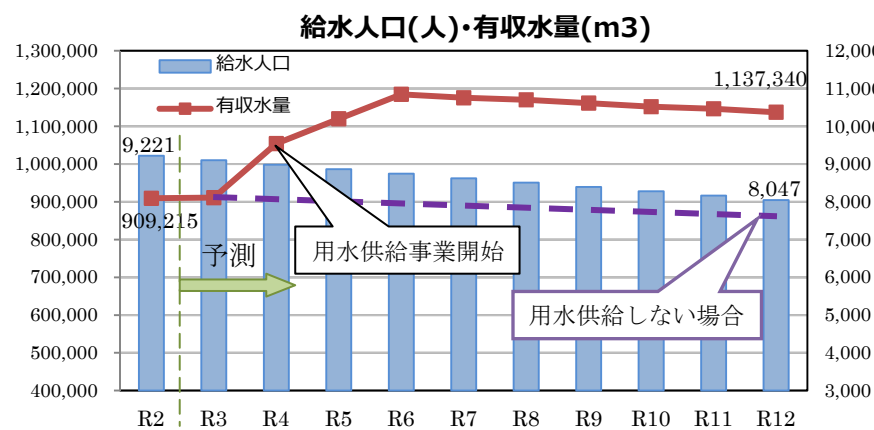
- 人口減少の影響を受け、給水人口は令和2年度から令和12年度で1,174人減少すると予測しています。

(2) 水需要

- 給水人口の減少に伴い、家庭用使用水量が主に減少しますが、令和4年度からの用水供給事業により水需要は増えると予測しています。

(3) 料金収入

- 給水人口と水需要の減少に伴い、料金収入は令和2年度から令和12年度で約15,000千円の減少となりますが、令和4年度からの用水供給事業により大きく変わらないと予測しています。

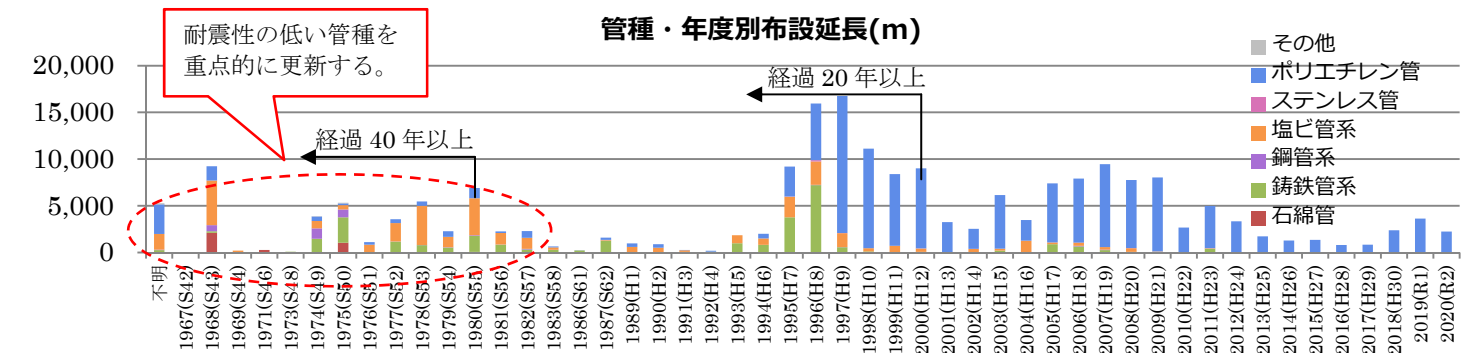


4. 経営の基本方針

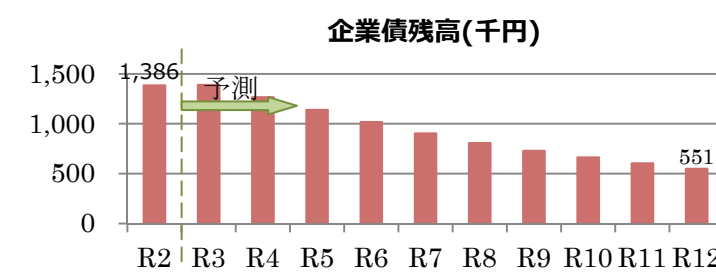
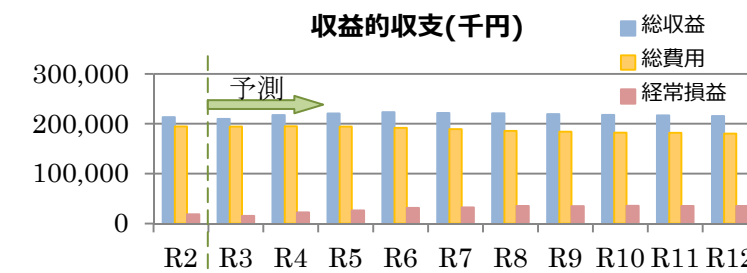
- 「安心」「安定」「持続」「環境」の4本柱を基本として健全運営と基盤強化に努めます。
- 水道施設の老朽化を解消するとともに、災害対策として耐震化を推進することで、安全で安心な水道水を供給できる、強靱な水道施設の実現を目指します。
- 運営基盤の強化、サービスの向上を目指し、健全な財政基盤を確立し、収益性の改善を実現します。

5. 投資財政計画

- (1) 有収率85%（令和2年度80.89%）、管路耐震化率80%（令和2年度77.86%）を目標とします。
- 水道施設の大半を占める管路施設の老朽化が進行し、漏水量も増加していくことから、老朽管（主に耐震性の低い石綿管、塩ビ管）の更新を計画的に進めることによって、有収率の目標水準を達成します。
- 安全な水を安定供給するため、老朽化した管路施設の更新と耐震化を同時に進めます。



- (2) 経常収支比率は、中長期的に100%（令和2年度109.58%）を維持することを目標とします。
- 費用削減や有収率の向上、施設のダウンサイジング等により経営の効率化に努め、人口減少社会下においても経常収支比率の目標水準を達成します。
- 安定的な経営を持続するために投資的財源の確保を行います。



6. 今後の検討予定等

- 投資の合理化、費用の見直し等については、①広域化、②民間のノウハウ等の活用、③施設・設備の長寿命化等の投資の平準化、④施設・設備の廃止・統合、⑤施設・設備の合理化などの検討を行い、着手可能なものから段階的に取り組めます。
- 料金、企業債など財源の適正化を図りつつ、各種費用に関しては、より効率的かつ経済的な手法等を引き続き検討を行い、コスト削減に努めます。

7. 経営戦略の事後検証など

- 将来にわたって安定的に事業を継続していくため、PDCA（計画・実施・検証・見直し）サイクルの考えに基づき、計画と実績の乖離を検証するとともに必要な対策を講じます。
- また、本計画について概ね5年ごと、もしくは事業の大きな転換時に総合的な見直しを行い、さらなる現状分析や社会状況の変化などを考慮し、本計画の適正化を図ります。